

- 問1 第一次世界大戦後、国際連盟の発足やワシントン会議などを通じて、世界の国々が軍縮や平和の維持を目指した国際的な傾向を何と呼びますか。
(2019年 長崎県公立入試 類似)
1. 国際協調 2. 冷戦 3. 民族自決 4. 帝国主義
- 問2 1925年に普通選挙法と治安維持法が同時に制定された背景にある、当時の政府の意図を説明したものとして最も適切なものはどれですか。
(2026年 山梨県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦後の好景気を背景に、国民の自由な経済活動を促進し、民主主義的な教育を全国に普及させるため。
2. 大日本帝国憲法を改正して天皇の権限を縮小し、議会中心の政党政治を永遠に継続させる仕組みを構築するため。
3. 国民の政治参加への要求に応じて選挙権を拡大する一方で、社会主義や共産主義の広がりによる社会体制の変革を抑え込むため。
4. ソ連との国交が回復したことを受け、日本国内の労働運動を政府の管理下に置き、女性の社会進出を法的に支援するため。
- 問3 1936年にロンドン海軍軍縮条約とともに失効したとされる、1920年代初頭の国際会議で調印された条約の名称として適切なものはどれですか。
(2024年 青森県公立入試 類似)
1. ベルサイユ条約 2. 日独伊三国同盟 3. パリ不戦条約 4. ワシントン海軍軍縮条約
- 問4 1915年、日本が中国の袁世凱政府に対して「二十一箇条の要求」を突きつけた当時の国際的な背景として、最も適切な説明はどれですか。
(2022年 福島県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦の最中であり、ヨーロッパ諸国が東アジアへの関心を向ける余裕がなかったから。
2. 中国国内で辛亥革命が起こり、清の皇帝が日本に対して軍事的な支援を求めてきたから。
3. 日露戦争の講和条約であるポーツマス条約により、中国全土の統治権を日本が獲得していたから。
4. 国際連盟において、日本が中国の保護国化を正式に認められた直後だったから。
- 問5 1925年に制定された普通選挙法の内容と、その当時の政治状況についての記述として、最も適切なものはどれですか。
(2016年 福岡県公立入試 類似)
1. 明治憲法の発布に伴い、自由民権運動の要求に応える形で最初から制限のない普通選挙が実施された
2. 日露戦争後の挙国一致体制を作るため、満20歳以上のすべての国民に平等に選挙権を与えた
3. 大正デモクラシーの流れを受け、女性参政権を全面的に認めることで国際的な地位の向上を図った
4. 納税額による制限を撤廃して有権者を拡大する一方で、社会主義運動を統制するための治安維持法を同時に成立させた
- 問6 大正時代、第一次世界大戦後の社会の変化を背景に、陸軍・海軍・外務の各大臣を除き、衆議院の第一党であった立憲政友会のメンバーを中心に組織された、日本で初めての本格的な政党内閣の首班（総理大臣）は誰ですか。
(2019年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 桂太郎 2. 犬養毅 3. 大隈重信 4. 原敬
- 問7 第一次世界大戦中にロシア革命が起きた際の、ロシアの動向と日本への影響について述べた文として、最も適切なものを選びなさい。
(2019年 高山県公立入試 類似)
1. ロシアは社会主義政権の誕生によって戦争から離脱し、日本は革命の影響を警戒してシベリアへ出兵した。
2. ロシアは連合国側として最後まで戦い抜き、日本は革命を支持して経済援助を行った。
3. ロシアは中央同盟国側へと寝返って参戦を続け、日本はこれに対抗するために満州事変を起こした。
4. ロシアで絶対王政が強化されて戦争が激化したため、日本はアメリカとともに国際連盟を組織した。
- 問8 第一次世界大戦が終結してから第二次世界大戦が始まるまでの時期、日本の政治は大きな転換点を迎えました。この時期に組織された原敬内閣の性質を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。
(2024年 埼玉県公立入試 類似)
1. 日露戦争の勝利を受けて、軍部が政治の主導権を完全に掌握した軍人内閣
2. 薩摩藩・長州藩などの出身者が実権を握り、議会の意向を無視して政策を進めた藩閥内閣
3. 自由民権運動の激化に対応するため、板垣退助を首班として組織された民権派内閣
4. 衆議院の第一党の党首が総理大臣となり、閣僚の多くを所属党員で組織した本格的な政党内閣
- 問9 1920年代後半の日本の政治状況において、1925年に制定された治安維持法が果たした役割や目的として、最も適切な説明を選びなさい。
(2025年 和歌山県公立入試 類似)
1. 日中戦争の長期化に備え、労働力や物資を政府の命令一つで強制的に動員できるようにすること
2. 自由民権運動を抑え込むために、政府に批判的な人物を東京から追放し、集会を制限すること
3. 天皇を中心とする国体を変革しようとする運動や、私有財産制度を否定する共産主義運動を取り締まること
4. 満25歳以上のすべての男子に選挙権を認め、国民の意見を政治に反映しやすくすること
- 問10 1925年に日本で初めてのラジオ放送が開始された時期、大衆娯楽の普及を象徴するように、百万部を超える発行部数を記録した大衆雑誌を何といますか。
(2023年 熊本県公立入試 類似)
1. 青鞥 2. 白樺 3. キング 4. 学問のすゝめ
- 問11 大正時代の社会情勢を記録した資料によると、当時の女性たちが職業婦人として社会に進出し、政治的権利を求めて活動する姿が多く見られるようになりました。このような背景の中、平塚らいてうらが「新婦人協会」の活動を通じて、法的・制度的に解決しようとした課題として最も適切なものはどれですか。
(2025年 群馬県公立入試 類似)
1. 日本国憲法を制定させ、男女の平等と普通選挙権を同時に実現すること
2. 学制を改正させ、女子が男子と同じ小学校に通うことができる制度を確立すること
3. 教育勅語の内容を見直し、家庭内における女性の家父長制的な役割を否定すること
4. 治安警察法を改正させ、女性が政治演説を聞いたり集会に参加したりする権利を獲得すること
- 問12 1917年に発生した出来事について、レーニンの指導のもとで世界初の社会主義政府が樹立され、後の国際情勢に多大な影響を与えた歴史的事項を選択してください。
(2021年 宮城県公立入試 類似)
1. 辛亥革命 2. 産業革命 3. フランス革命 4. ロシア革命
- 問13 1920年代の日本を記したある年表では、百貨店の開店や世界初の駅ビルの誕生、さらには浅草などの都市部で映画（活動写真）が流行し、多くの人々が『キング』などの娯楽雑誌を購読する様子が記録されています。このような、都市の一般庶民が中心となって享受した新しい生活文化を何と呼びますか。
(2024年 山梨県公立入試 類似)
1. 化政文化 2. 大衆文化 3. 文明開化 4. 桃山文化

答え合わせ・解説

問1	答え 1 国際協調	第一次世界大戦の惨禍を繰り返さないため、国際会議や国際組織を通じて紛争を解決しようとする動きが強まりました。これを国際協調（国際協調主義）といいます。日本ではこの時期、幣原喜重郎による「幣原外交」などにその傾向が強く表れており、軍事費の抑制や対中国外交の改善などが図られました。
問2	答え 3 国民の政治参加への要求に応じて選挙権を拡大する一方で、社会主義や共産主義の広がりによる社会体制の変革を抑え込むため。	大正デモクラシーの風潮の中で、国民の政治参加を求める運動が高まり、政府は納税制限を廃止する普通選挙法を受け入れざるを得ませんでした。しかし、同時期にソ連との国交が樹立されたことなどから、革命を目指す社会主義や共産主義の影響が日本国内で拡大することを強く警戒しました。そのため、権利を与える（普通選挙法）と同時に、思想を取り締まる（治安維持法）という両面作戦をとったのが当時の政治的背景です。
問3	答え 4 ワシントン海軍軍縮条約	第一次世界大戦後の軍拡競争を抑制するため、1921年から翌年にかけて開かれたワシントン会議においてこの条約が結ばれました。アメリカ・イギリス・日本・フランス・イタリアの5カ国間で主力艦の保有量が制限され、日本は対米英6割（5:5:3）の比率を受け入れました。選択肢にあるパリ不戦条約は国際紛争解決の手段としての戦争を放棄した条約であり、日独伊三国同盟は後の第二次世界大戦期に結ばれた軍事同盟です。
問4	答え 1 第一次世界大戦の最中であり、ヨーロッパ諸国が東アジアへの関心を向ける余裕がなかったから。	第一次世界大戦が勃発し、イギリスやフランスなどの列強諸国がヨーロッパでの戦いに注力していたため、東アジアにおける日本の行動を抑止する力が弱まっていました。日本はこの好機を利用して、中国における権益を一気に拡大しようとしてしました。この要求は中国国民の激しい反発を招き、のちの五・四運動などの抗日運動につながる重要な契機となりました。
問5	答え 4 納税額による制限を撤廃して有権者を拡大する一方で、社会主義運動を統制するための治安維持法を同時に成立させた	当時の政府は、民衆の政治参加を求める声に応じて普通選挙法を導入しましたが、同時にロシア革命などの影響による社会主義思想の広がりを強く警戒していました。そのため、国体（天皇制）の変革や私有財産制度の否認を目的とする結社を厳しく取り締まる「治安維持法」をセットで成立させ、国民の自由な活動を制限しました。このように、権利の拡大と統制の強化が同時に行われたのがこの時期の特徴です。
問6	答え 4 原敬	1918年、米騒動が発生するなど民衆の力が高まる中で、爵位を持たない衆議院議員であった人物が総理大臣に選ばれました。彼は立憲政友会の総裁として、議会の多数党を中心に内閣を構成したため、それまでの藩閥政治とは一線を画す「平民宰相」として国民から大きな期待を寄せられました。
問7	答え 1 ロシアは社会主義政権の誕生によって戦争から離脱し、日本は革命の影響を警戒してシベリアへ出兵した。	ロシア革命で成立した社会主義政権は、ドイツと単独講和を結んで第一次世界大戦から離脱しました。日本や欧米諸国は、社会主義の思想が自国へ波及することを恐れ、革命を妨害するために軍隊を送り込む「シベリア出兵」を行いました。この出兵に備えた米の買い占めが、日本国内で「米騒動」が起きる直接の原因となりました。
問8	答え 4 衆議院の第一党の党首が総理大臣となり、閣僚の多くを所属党員で組織した本格的な政党内閣	1918年、米騒動の結果として寺内正毅内閣が退陣した後、立憲政友会の原敬が内閣を組織しました。これは、議会の多数派を基盤とする「本格的な政党内閣」の先駆けとなりました。原敬は、当時の有権者拡大を求める世論に対し、選挙権の納税資格を10円から3円へ引き下げることで対応しましたが、一方で普通選挙の導入には慎重な姿勢を崩しませんでした。この時期は、民本主義の思潮とともに政党政治が発展した大正デモクラシーの最盛期にあたります。
問9	答え 3 天皇を中心とする国体を変革しようとする運動や、私有財産制度を否定する共産主義運動を取り締まること	治安維持法は、1925年に普通選挙法と並行して制定されました。選挙権を拡大する一方で、政府にとって脅威となる共産主義者や社会主義者の活動を制限することが目的でした。後にこの法律は強化され、言論弾圧の手段として広く利用されるようになりました。
問10	答え 3 キング	1925年は、メディアの歴史において「情報の広がり」が大きく変化した年です。日本初のラジオ放送が始まったのと時を同じくして、講談社から創刊された雑誌『キング』は、わかりやすい内容で幅広い層の読者をつかみ、日本で初めて発行部数が百万部を突破しました。これにより、都市部だけでなく地方まで、多くの人々が同じ情報を共有する大衆文化が加速しました。
問11	答え 4 治安警察法を改正させ、女性が政治演説を聞いたり集会に参加したりする権利を獲得すること	当時の治安警察法第5条では、女性が政治集会に参加したり、結社を作ったりすることが禁止されていました。平塚らいてうらは、女性が社会を変えるためにはまず政治的な声を上げる必要があると考え、この法律の改正運動を展開しました。その結果、1922年に一部改正が実現し、女性の集会参加が認められるようになりました。なお、女性への参政権（選挙権・被選挙権）が完全に認められたのは、第二次世界大戦後の1945年のことです。
問12	答え 4 ロシア革命	第一次世界大戦中のロシアで、戦争による生活の困窮や専制政治への不満から発生しました。この革命により、私有財産を認めない社会主義掲げるソビエト政府が誕生し、資本主義諸国との対立や警戒を招くなど、20世紀の国際関係の大きな軸となりました。
問13	答え 2 大衆文化	大正から昭和初期にかけて、都市化が進展し、印刷技術の向上や教育の普及を背景に、一般の人々が享受できる文化が育まれました。これを大衆文化と呼びます。選択肢にある「文明開化」は明治初期の西洋化、「化政文化」は江戸時代後期の町人文化、「桃山文化」は安土桃山時代の豪華な文化を指します。